

当ファンドは特化型運用を行います



第2期末(2026年4月24日)	
基準価額	12,433円
純資産総額	4,754百万円
第2期	
騰落率	34.2%
分配金(税込み)合計	0円

・騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入しております。
 ・純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧・ダウンロードいただけます。

【運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法】

右記URLにアクセス⇒「なかの日本成長ファンド」⇒「レポート・運用報告書」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

2025年4月25日～2026年4月24日

第2期 決算日 2026年4月24日

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、「なかの日本成長ファンド」第2期決算を行いました。

当ファンドは、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、確度の高い長期的な利益成長が見込まれる(クオリティ・グロース)企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行うことを基本として運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後も皆さまと一緒に長期投資の旅をすべく努めて参りますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<お問い合わせ先>

なかのアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋兜町 5-1

電話番号：03-3662-1401

受付時間：9:00-17:00(土日祝日、年末年始を除く)

ホームページ：https://nakano-am.co.jp/

ごあいさつ

長距離列車「なかの号」は、長期投資の旅に出発してから2年が経過しました。この間、世界は大きな構造転換期に入りました。ロシアのウクライナ侵攻以降に定着したインフレ経済は、米トランプ政権の再登場によって、より強く「インフレを前提とする社会」へと傾きつつあります。トランプ関税に象徴される米国第一主義の政策は、国際貿易、政治システム、安全保障の枠組みにまで再編を促し、グローバル経済の不確実性を一段と高めました。その結果、株式市場の価格変動も大きくなり、トランプ大統領の一挙手一投足に左右される局面が続いたと言えるでしょう。さらに2026年に入り、米・イラン戦争が勃発し、原油価格の急騰にとどまらず、エネルギー供給の制約がインフレ圧力を一層強めています。今後は、その影響が実体経済にも顕在化していく局面に入ったと考えています。

足元では、AI（人工知能）進化への先行期待がAI・半導体関連企業群の株価を大きく押し上げてきました。一方で、なかのアセットの長期投資は、こうした超楽観ムードのマーケットとは一線を画すスタンスを貫いています。これからの10年を見据え、安定した利益成長軌道を描けるという強い仮説を持てる企業群でポートフォリオを構築し、その確信度を絶えず検証し続けています。こうした強い企業を選び抜く本格的な長期厳選運用は、市場がいずれ一定期間の調整局面に転じた際にも、しっかりと踏ん張り、真価を発揮するはずです。

国内産業界では、資本効率を高め、将来に向けた成長投資を積極化する経営への構造改革が本格化しつつあります。そうした中、海外投資家の日本企業への関心も高まり続けています。「なかの日本成長ファンド」は、こうした変化を見据え、先んじて強じんなグッドカンパニーを組み入れてきました。やがて結実するであろう長期投資の成果を、皆さまとしっかり分かち合うために、3年目を迎える「なかの号」の旅にも、将来への大きな期待とともにご一緒させていただきますよう、何卒よろしくお願いいたします。

代表取締役社長 中野 晴啓

運用担当者の紹介

代表取締役社長/最高投資責任者

中野 晴啓

役割 最高責任者として投資戦略の意思決定

運用業務経験 33年

経歴

1987年明治大学商学部卒業。旧セゾングループの投資顧問会社にて債券ポートフォリオを中心に資産運用業に従事した後、2006年セゾン投信株式会社を設立。2023年6月に代表を退任後、同年9月なかのアセットマネジメント株式会社を設立。



チーフポートフォリオマネージャー

山本 潤

役割 企業の調査および分析、投資戦略の策定、ポートフォリオ構築

運用業務経験 28年

経歴

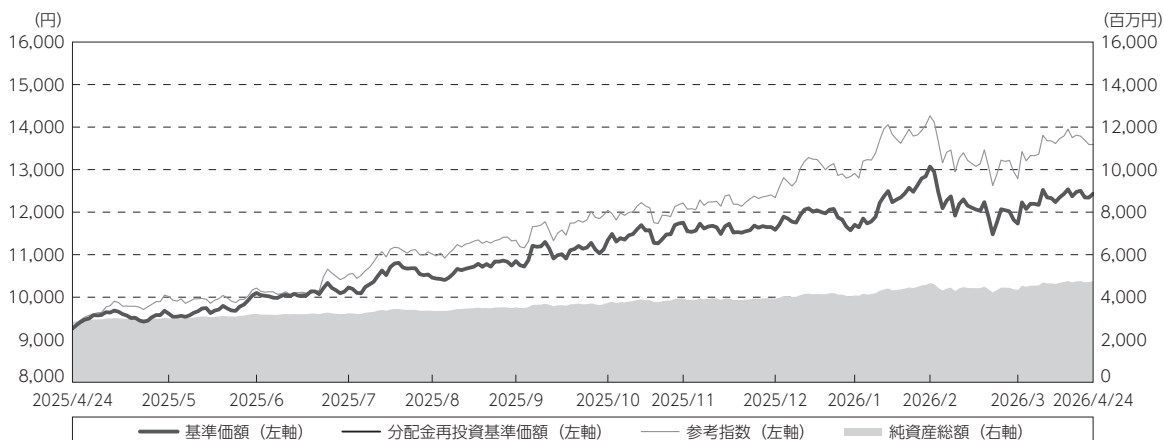
1990年和光証券（現みずほ証券）入社。日本株の調査を担当した後、1997年より欧米系の投資顧問会社にて、日本株のファンドマネージャーに従事。機関投資家等を経て2024年1月より現職。コロンビア大学大学院修了。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年4月25日～2026年4月24日)



期首：9,263円

期末：12,433円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：34.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(配当込み)は、期首(2025年4月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) TOPIX(配当込み)は当ファンドの参考指数です。

(注) TOPIX(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(マザーファンドについての記載となります)

【基準価額の上昇要因】

- ・ 扶桑化学工業、荏原製作所、村田製作所、レーザーテック、味の素などの銘柄が、生成AI(人工知能)関連需要の拡大を背景に株価が上昇しました。
- ・ 日本特殊陶業および日立製作所は、好調な業績を受けて株価が堅調に推移しました。
- ・ 信越化学工業は、塩ビ市況の改善を受けて、株価が底打ちの動きを見せました。

【基準価額の下落要因】

- ・ シスメックスは、中国市場における需要動向の鈍化が意識され、株価は軟調に推移しました。
- ・ 神戸物産およびコスモス薬品は、個人消費の伸び悩みを背景に、株価は調整局面となりました。

1万口当たりの費用明細

(2025年4月25日～2026年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	121 円	1.100 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(70)	(0.640)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.427)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.158	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.158)	
合 計	138	1.258	
期中の平均基準価額は、10,992円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

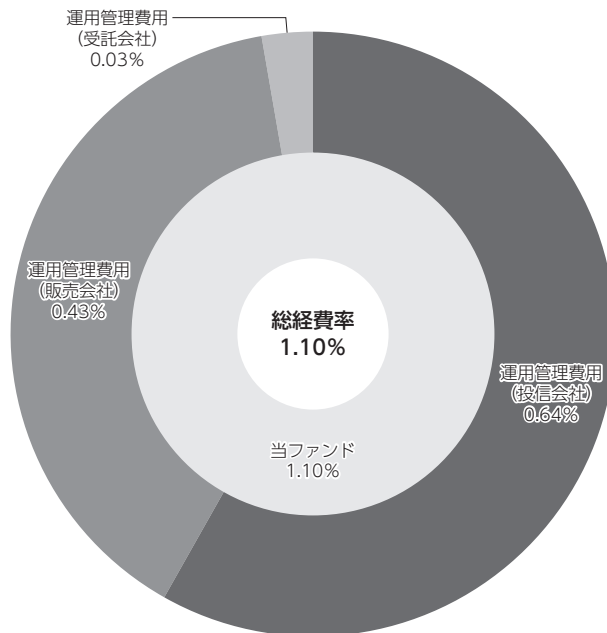
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年4月26日～2026年4月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) TOPIX (配当込み) は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2024年4月25日です。

	2024年4月25日 設定日	2025年4月24日 決算日	2026年4月24日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,263	12,433
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.4	34.2
参考指数騰落率 (%)	—	△ 1.9	46.7
純資産総額 (百万円)	1,445	2,841	4,754

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年4月24日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) TOPIX (配当込み) は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2025年4月25日～2026年4月24日)

(マザーファンドについての記載となります)

日本株式市場は、期を通じて上昇しました。米国の関税政策を巡る不透明感に加え、金利、為替動向や地政学リスクなど、総じて変動の大きい展開となりました。

期初（2025年4月）以降は、関税政策への警戒感を受けて投資家心理が悪化し、外需関連企業を中心に株価が調整する場面が見られましたが、政策リスクの織り込みが進み、日米関税交渉の改善もあって、市場は次第に落ち着きを取り戻しました。

夏以降は、関税問題に対する過度な警戒感が後退する中、国内金利上昇への思惑や、企業の資本効率改善、株主還元強化、PBR（株価純資産倍率）改善への期待が相場を支えました。ROIC（投下資本利益率）や資本コストを意識した経営、自己株式取得、事業ポートフォリオの見直しといった取り組みが広がり、長年の課題であった資本効率改善に対する市場の関心が一段と高まりました。

2025年後半以降、AI（人工知能）関連投資の持続性を巡る見方に加え、米国金利や金融政策、為替動向、地政学リスクなどが市場心理に影響を与えました。2026年に入ると、世界景気の先行きやインフレ再燃への懸念から、リスク回避的な動きが強まる局面も見られ株価は一旦下落しましたが、中東情勢の早期沈静化への期待などを背景に、株式市場は堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年4月25日～2026年4月24日)

(マザーファンドについての記載となります)

将来の企業価値向上が期待できるクオリティ・グロース企業を厳選して組み入れています。高いROE（自己資本利益率）およびROIC（投下資本利益率）、競争優位性、健全な財務基盤、価格決定力、安定したキャッシュフロー、長期的な成長余地を重視しています。短期的な株価動向に左右されることなく、企業利益の再投資を通じて企業価値を複利的に高める力に着目した運用を行っています。

今期は、関税政策や為替・金利動向、EV市場、カーボンニュートラル投資などの外部環境の変化を踏まえ、投資仮説の検証を行いました。その結果、成長確度や資本効率、理論価値との乖離を総合的に勘案し、レーザーテック、日本取引所グループ、中外製薬、本田技研工業、東亜建設工業、東京海上ホールディングス、日本航空、ダイフク、中国塗料など、長期的な競争力を有する企業を組み入れました。一方で、事業環境の変化を踏まえイリソ電子工業、ヤクルト本社、オムロン、オロを売却したほか、株価上昇により相対的に投資魅力度が低下したと判断したジャストシステムおよび荏原製作所についても売却を行いました。

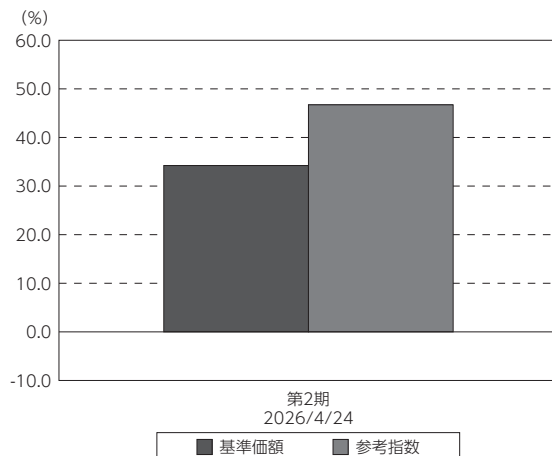
期末（2026年4月）のポートフォリオは、特定の業種やテーマに偏ることなく、電機・精密、素材・化学、建設・資材、金融、医薬品などの業種を中心に、収益性と成長性を兼ね備えた企業で構成しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年4月25日～2026年4月24日)

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（配当込み）は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2025年4月25日～2026年4月24日)

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2025年4月25日～ 2026年4月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,433

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(マザーファンドについての記載となります)

今後もクオリティ・グロース投資の基本方針を堅持します。地政学リスクや原油価格、インフレ、金利・為替動向など、市場の変動要因は引き続き多いと見込まれますが、投資哲学に基づく運用を継続します。

当ファンドが重視するのは、企業が高いROE(自己資本利益率)およびROIC(投下資本利益率)を維持し、獲得した利益を効率的に再投資することで、企業価値を中長期的に複利成長させる力です。日本企業には、資本効率の改善、ROIC経営の浸透、事業再編、株主還元の強化、AI(人工知能)活用による生産性向上など、引き続き構造的な変化の余地があると考えています。こうした動きを一過性のテーマとしてではなく、持続的な企業価値向上につながるかどうかの観点から見極めてまいります。

今後も、ボトムアップ・リサーチと投資先企業との対話を通じて、競争優位性、収益性、成長性、資本配分の質を丁寧に確認し、受益者の皆さまの長期的な資産形成に資するクオリティ・グロース企業への厳選投資を行ってまいります。

お知らせ

2025年4月25日から2026年4月24日までの期間に実施した約款変更は以下の通りです。

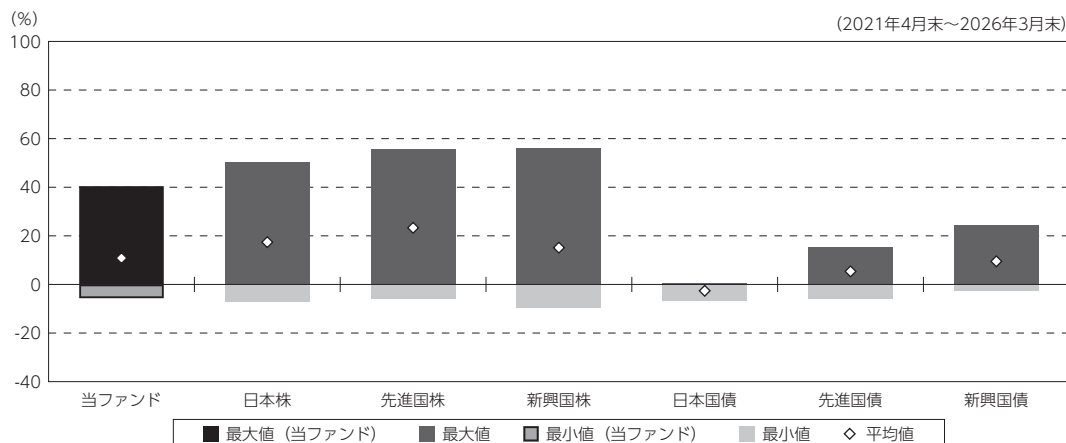
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。<変更適用日：2025年6月12日>
- ・一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、一般社団法人資産運用業協会へ名称が変更されたことに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。<変更適用日：2026年4月1日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主な投資対象	なかの日本成長ファンド	なかの日本成長マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	確度の高い長期的な利益成長が見込まれる（クオリティ・グロース）企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。株式投資は高位を維持します。また売買回転率は低水準に抑えます。	
分配方針	毎決算時に、基準価額、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.4	50.5	55.7	56.3	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 5.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	10.8	17.4	23.3	15.1	△ 2.6	5.4	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2025年4月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年4月24日現在)

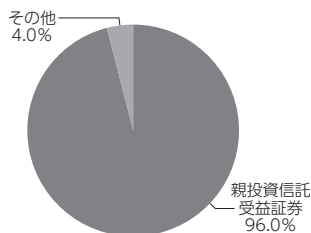
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
なかの日本成長マザーファンド	96.0%
組入銘柄数	1銘柄

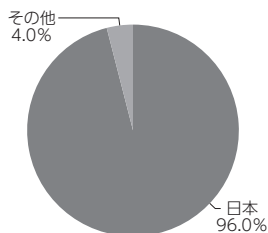
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

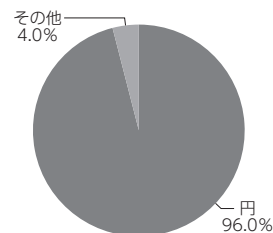
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

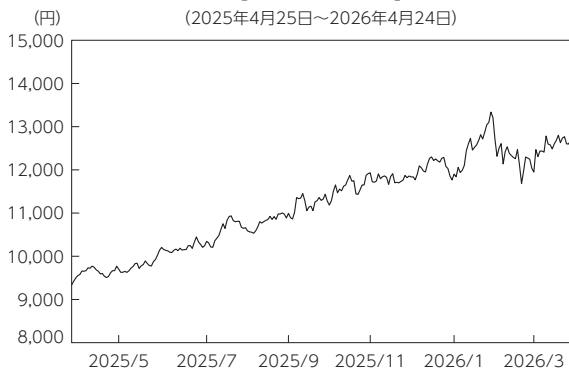
項目	第2期末
	2026年4月24日
純資産総額	4,754,176,376円
受益権総口数	3,823,799,462口
1万口当たり基準価額	12,433円

(注) 期中における追加設定元本額は1,395,527,250円、同解約元本額は638,834,709円です。

組入上位ファンドの概要

なかの日本成長マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年4月25日～2026年4月24日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	18 (18)	0.159 (0.159)
合 計	18	0.159

期中の平均基準価額は、11,148円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2026年4月24日現在)

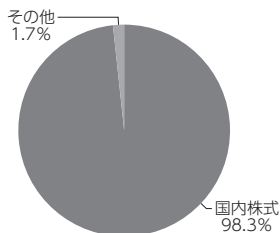
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日立製作所	電気機器	円	日本	6.7
2	村田製作所	電気機器	円	日本	5.9
3	信越化学工業	化学	円	日本	5.6
4	味の素	食料品	円	日本	4.5
5	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	円	日本	4.4
6	朝日インテック	精密機器	円	日本	4.2
7	日本電子	電気機器	円	日本	4.1
8	三井不動産	不動産業	円	日本	3.8
9	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.6
10	日本取引所グループ	その他金融業	円	日本	3.6
	組入銘柄数		30銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

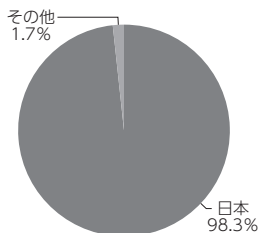
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

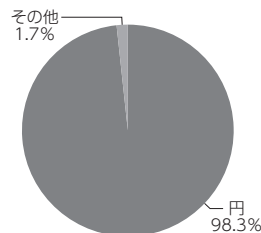
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークとして算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

【知っておきたい当ファンドのキーワード】**クオリティ・グロース投資**

クオリティ・グロース投資とは、高い競争力や持続的な成長力を有し、安定した収益を長期的に拡大できると考えられる企業に投資する手法です。短期的な業績変動や市場環境に左右されにくい、強固なビジネスモデルや経営力を重視し、企業の本質的な価値の成長を中長期的に享受することを目的としています。なかのアセットマネジメントでは、一時的な流行や短期的な業績の変動に左右されるのではなく、強い競争力や誠実で信頼できる経営といった点を重視し、企業の成長をじっくりと見守る投資を行っています。

長期投資

長期投資とは、日々の値動きに一喜一憂せず、企業の成長を長い目で応援する投資スタイルです。短期的な市場の値動きにとらわれず、企業の成長や価値向上を長い時間軸で捉えて投資する考え方です。時間を味方につけることで、企業の成長が積み重なり、資産の安定的な成長につながると考えています。なかのアセットマネジメントは、「良い企業と長く付き合う」ことを大切にしています。

ROE（自己資本利益率）

ROE（Return on Equity）とは、企業が株主から預かった自己資本（お金）を使って、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを示す指標です。一般的にROEが高い企業ほど、資本を有効に活用し、収益力の高い経営を行っている企業と評価されます。なかのアセットマネジメントでは、企業の「稼ぐ力」を見る際の重要な判断指標の一つとしています。